



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 船井総合研究所

コード番号 9757 URL <http://www.funaisoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高嶋 栄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員スタッフ統括副本部長 (氏名) 奥村 隆久

TEL 06-6232-0130

四半期報告書提出予定日 平成26年5月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	2,960	29.0	804	23.6	825	24.7	439	15.4
25年12月期第1四半期	2,295	10.0	651	16.6	662	16.2	380	5.7

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 411百万円 (△16.0%) 25年12月期第1四半期 490百万円 (19.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	15.57	15.44
25年12月期第1四半期	13.52	13.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	18,980	15,800	82.9
25年12月期	18,602	15,912	85.3

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 15,734百万円 25年12月期 15,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	10.00	—	19.00	29.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	15.00	—	16.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	25.5	1,400	3.7	1,400	1.1	800	△30.6	28.37
通期	12,000	19.2	2,850	8.5	2,850	5.8	1,750	△11.8	62.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期1Q	31,251,477 株	25年12月期	31,251,477 株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	3,049,415 株	25年12月期	3,049,366 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期1Q	28,202,088 株	25年12月期1Q	28,133,702 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
(1) 受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策の効果が下支えするなか、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあり、景気は穏やかな回復基調をたどりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主力の経営コンサルティング事業の業績向上により、連結経営成績は前年同四半期と比較し大きく増収増益を達成することができました。

①売上高・・・2,960百万円（前年同四半期比29.0%増）

経営コンサルティング事業におきまして、業種・テーマごとに開催している経営研究会の会員数が引続き順調に増加したこと、顧客関係性の強化による契約継続率が向上したことにより、支援型コンサルティングの受注件数が大きく増加し、また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も寄与し、大きく売上高を向上することができました。また、当第1四半期連結累計期間より、船井総研ロジ株式会社を連結子会社としたことにより増収に大きく寄与いたしました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べて29.0%増の2,960百万円となり、好調なスタートを切ることができました。

②営業利益・・・804百万円（前年同四半期比23.6%増）

売上原価1,820百万円、販売費及び一般管理費335百万円となり営業費用は増加したものの、上記の売上高増加により営業利益は前年同四半期に比べて23.6%増の804百万円となりました。

③経常利益・・・825百万円（前年同四半期比24.7%増）

営業外収益が37百万円、営業外費用が15百万円となり、経常利益は前年同四半期に比べて24.7%増の825百万円となりました。

④四半期純利益・・・439百万円（前年同四半期比15.4%増）

社葬費用による特別損失が47百万円、法人税等合計が339百万円となり、四半期純利益は前年同四半期に比べて15.4%増の439百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきまして、前年同四半期を上回る実績を確保いたしました。

組織体制といたしましては、当社の主力部門である住宅・不動産業界向けコンサルティング部門において、東阪それぞれに部署を設置しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より大阪経営支援本部内に部門を統合し、情報・ノウハウを共有し、顧客満足を高めるべくサービスレベルの向上に努めた結果、業績を伸ばすことができました。その他、土業業界、自動車関連業界、医療・介護業界向けをはじめとした多くのコンサルティング分野においても、前年同四半期と比較して大きく実績を伸ばし、好調を維持しました。

その結果、売上高は2,605百万円（前年同四半期比16.4%増）、営業利益は782百万円（同21.8%増）となり増収増益を達成いたしました。

②ロジスティクス事業

平成26年1月1日にロジスティクス事業を営む船井総研ロジ株式会社を連結子会社としたことにより、当第1四半期連結累計期間より、同事業を新たに報告セグメントに追加いたしました。

ロジスティクス事業は、大きく次の3つの業務に分類されます。

- ・クライアントの物流コスト削減等を目的とした物流コンサルティング業務
- ・クライアントの物流業務の設計・構築・運用等を実行する物流オペレーション業務
- ・クライアントの購買コスト削減等を共同購買で具現化する物流トレーディング業務

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、物流コンサルティング業務は前年同四半期を下回ったものの、物流オペレーション業務は消費税増税前の駆け込み需要等も寄与し、売上高を伸ばすことができました。

その結果、売上高は305百万円、営業利益は7百万円となりました。

③その他

その他の事業のIT関連業務におきまして、前年同四半期は大型プロジェクト案件の計上があったため、前年同四半期と比べると売上高は伸び悩んだものの、引続き成功報酬型ITコスト削減提案をエントリー商品としたITコンサルティングは計画どおり計上することができたため、業績は概ね計画どおり進捗いたしました。

その結果、売上高は49百万円（前年同四半期比14.2%減）、営業利益は13百万円（同2.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて377百万円増加し、18,980百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて443百万円減少し、7,821百万円となりました。これは主に有価証券が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて821百万円増加し、11,158百万円となりました。これは主に、投資有価証券が増加したことによるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて490百万円増加し、3,179百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて902百万円増加し、2,615百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、1年内償還予定の社債、賞与引当金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて412百万円減少し、564百万円となりました。これは主に社債が減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて112百万円減少し、15,800百万円となりました。

（自己資本比率）

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.4ポイント減少し、82.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内経済の先行きにつきましては、輸出環境の改善や経済対策等の効果により、国内景気は回復基調が続くことが期待されますが、消費税増税の影響により一時的な景気の落ち込みが懸念されます。また、海外経済の下振れリスクにより、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、業容の拡大、グループ経営力の強化、グループの成長を加速させるために、平成26年7月1日に持株会社体制へ移行予定としており、本件につきましては去る平成26年3月29日開催の第44回定時株主総会におきまして承認を得ております。持株会社体制へ移行することにより営業サポート業務を分社化し、より効果的なコンサルティングサービスを提供することが可能な体制を整え、またロジスティクス事業やITコンサルティング業務といった経営コンサルティング事業のバックエンド業務との連携を高めることにより、クライアントに対し、より幅広いコンサルティングサービスの提供に努めてまいります。

主力の経営コンサルティング事業におきましては、主力3部門である住宅・不動産業界、レジャー・アミューズメント業界、土業業界向けコンサルティングを中心に、業種別コンサルティングをさらに注力し、業績の維持、拡大に努めてまいります。また、従来からの強みである業種別の専門コンサルティングチームによる「業績向上支援」にさらに磨きをかけ、まだ手付かずの業界を開発することで、経営コンサルティング事業のマーケットの裾野の拡大に取り組んでまいります。さらに、マーケティング領域のコンサルティングを引続き拡大しつつも、今後は培ってきたマーケティングノウハウを「顧客企業の人材育成支援」にも活用していき、新たな事業の柱の構築を目指してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高12,000百万円、営業利益2,850百万円、経常利益2,850百万円、当期純利益1,750百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,086,055	3,876,425
受取手形及び売掛金	1,117,207	1,243,834
有価証券	2,808,132	2,304,772
仕掛品	70,877	94,218
原材料及び貯蔵品	3,798	4,385
その他	271,934	337,746
貸倒引当金	△92,976	△39,810
流動資産合計	8,265,030	7,821,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,485,262	1,470,863
土地	4,878,640	4,878,640
リース資産（純額）	20,469	31,076
その他（純額）	42,215	41,898
有形固定資産合計	6,426,588	6,422,478
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	143,135	141,353
その他	15,049	60,413
無形固定資産合計	480,585	524,167
投資その他の資産		
投資有価証券	2,080,497	2,854,589
その他	1,376,217	1,366,044
貸倒引当金	△26,564	△8,526
投資その他の資産合計	3,430,150	4,212,107
固定資産合計	10,337,324	11,158,752
資産合計	18,602,354	18,980,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,995	182,993
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	16,157
リース債務	12,069	12,322
未払法人税等	392,755	428,348
賞与引当金	—	232,119
その他	1,205,535	1,143,209
流動負債合計	1,712,355	2,615,151
固定負債		
社債	600,000	100,000
長期借入金	—	65,141
リース債務	10,536	20,541
その他	366,687	378,894
固定負債合計	977,223	564,576
負債合計	2,689,578	3,179,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,960,428	2,960,428
利益剰余金	11,308,490	11,211,726
自己株式	△1,672,397	△1,672,437
株主資本合計	15,721,751	15,624,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,174	99,147
為替換算調整勘定	12,135	10,629
その他の包括利益累計額合計	137,310	109,776
新株予約権	53,713	65,871
純資産合計	15,912,775	15,800,596
負債純資産合計	18,602,354	18,980,323

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
営業収益	2,295,172	2,960,239
営業原価	1,365,213	1,820,304
営業総利益	929,958	1,139,934
販売費及び一般管理費	278,905	335,420
営業利益	651,052	804,513
営業外収益		
受取利息	2,710	2,326
受取配当金	8,549	3,436
投資有価証券売却益	2,366	12,190
受取保険金	—	11,033
その他	5,622	8,127
営業外収益合計	19,249	37,115
営業外費用		
支払利息	2,254	2,804
社債発行費	2,009	—
投資事業組合管理費	1,931	2,944
その他	1,845	9,948
営業外費用合計	8,041	15,698
経常利益	662,261	825,930
特別利益		
固定資産売却益	569	—
投資有価証券売却益	42,814	—
特別利益合計	43,383	—
特別損失		
固定資産売却損	—	13
役員退職功労金	58,405	—
社葬費用	—	47,263
特別損失合計	58,405	47,277
税金等調整前四半期純利益	647,239	778,653
法人税、住民税及び事業税	270,685	418,512
法人税等調整額	△3,848	△78,935
法人税等合計	266,837	339,576
少数株主損益調整前四半期純利益	380,402	439,076
四半期純利益	380,402	439,076

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	380,402	439,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,515	△26,027
為替換算調整勘定	3,230	△1,506
その他の包括利益合計	109,746	△27,533
四半期包括利益	490,148	411,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490,148	411,542
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ベンチャー キャピタル事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	2,237,731	—	57,440	2,295,172	—	2,295,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,600	2,600	△2,600	—
計	2,237,731	—	60,040	2,297,772	△2,600	2,295,172
セグメント利益 又は損失(△)	642,732	△6,242	13,080	649,570	1,482	651,052

(注)1 その他には、不動産賃貸収入、IT関連業務による収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス 事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	2,605,259	305,715	49,263	2,960,239	—	2,960,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	162	24,030	6,850	31,042	△31,042	—
計	2,605,421	329,746	56,113	2,991,281	△31,042	2,960,239
セグメント利益	782,700	7,134	13,385	803,220	1,293	804,513

(注)1 その他には、不動産賃貸収入、IT関連業務による収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「ベンチャーキャピタル事業」を廃止しております。これは、同事業を営む船井キャピタル株式会社を平成25年9月27日に清算終了したことによるものであります。

また、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「ロジスティクス事業」を新たに追加しております。これは、同事業を営む船井総研ロジ株式会社の全株式を平成26年1月1日に取得し、連結子会社にしたことによるものであります。

これにより、当第1四半期連結累計期間より「経営コンサルティング事業」、「ロジスティクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

（重要な後発事象）

（当社の取締役及び執行役員に対する株式報酬型ストックオプション割当）

当社は、平成26年4月15日開催の取締役会において、取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしました。

新株予約権の数（個）	400（上限）（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	40,000（上限）（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成26年5月8日～平成56年5月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

(注)1 各新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という）は、100株とする。

2 平成26年5月7日（以下、「割当日」という）後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

3 (1) 新株予約権者は、行使可能な期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という）以降、新株予約権を行使することができる。

(2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、行使可能な期間内において、以下の①または②に定める場合（ただし、②については、組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

① 新株予約権者が平成55年5月7日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成55年5月8日から平成56年5月7日

② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

(3) 上記(1)及び(2)①は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	2,831,291	+13.0	4,767,734	+14.2
ロジスティクス事業	18,032	—	11,785	—
その他	43,442	△7.0	22,850	△29.8

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、経営コンサルティング収入についてのみ記載いたしました。
 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載いたしました。
 3 その他の事業については、ITコンサルティング収入についてのみ記載いたしました。
 4 金額は販売価格で表示しております。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	2,605,259	+16.4
ロジスティクス事業	305,715	—
その他	49,263	△14.2
合計	2,960,239	+29.0

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。